



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,297	△2.9	146	—	190	514.6	96	—
30年3月期第1四半期	7,514	△3.8	△11	—	30	△86.4	△7	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △94百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △181百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.43	30.07
30年3月期第1四半期	△2.29	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,824	16,230	52.3
30年3月期	31,894	16,546	51.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,115百万円 30年3月期 16,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,650	1.3	1,350	1.7	1,400	4.6	800	253.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,250,000株	30年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	94,414株	30年3月期	94,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,155,608株	30年3月期1Q	3,155,954株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、不安定な金融資本市場の影響等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が根強い反面、機能性とファッション性を両立したニーズが高まっており、消費財（モノ）としての側面に加え、サービス等付加価値（コト）を求める動きも続くなか、異業種による靴小売業への参入に加え、Eコマースの急成長による消費チャネルの多様化等により競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、靴小売事業を核とした製造小売型企業体への進展を目指し、企画・開発から製造、調達、販売まで各部門がスピード感をもって連携することによって効率化を図るとともに、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した店舗開発や商品提案を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題として取り組んでまいりました。

売上面では、スニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズ需要が継続するなか、紳士靴は履き心地や機能性を重視したウォーキングシューズが好調に推移したものの、百貨店業態や地方、郊外型店舗の不振等もあり、中・高価格帯のビジネスシューズがやや苦戦しております。また、婦人靴は対象顧客の消費に対する意識、購買行動の変化等により苦戦し、全体では前年実績を下回りました。

利益面につきましては、売上総利益率が改善したことに加え、広告宣伝費等販売管理費の削減により、各利益ともに前年実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,297百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は146百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常利益は190百万円（前年同四半期比514.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、店頭における顧客からの情報を最大の資産と捉え、情報の部門間共有と連携により、多様化する顧客ニーズに対応した店舗開発、商品・販促提案を行い、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「ジェットランドフォックス店」、「ケンフォードショップ」および「サントーニショップ」が堅調に推移いたしました。主力の「リーガルシューズ店」においては、地方や郊外型店舗が苦戦を強いられるなど厳しい状況が続いており、売上高は前年実績を下回りました。

利益面につきましては、長期滞留在庫品の減少に伴う売上総利益率の改善や、広告宣伝費等販売管理費の削減効果等により、前年実績を上回りました。

商品・アイテム別では、履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は好調に推移いたしました。また、「リーガル」のビジネスシューズがやや前年実績を下回りました。また、婦人靴全般が、対象顧客の節約志向やスポーツシューズ需要の継続等の影響により苦戦いたしました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「ケンフォード神田淡路町店」（東京都）など計2店舗を新規で出店し、「リーガル名古屋」（愛知県）など計2店舗を移転改装いたしました。（直営小売店の店舗数133店舗、前連結会計年度末比2店舗増）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,761百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は74百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、変化する顧客の購買行動に対応すべく、従来の卸売業と小売業の垣根を越えて、顧客との接点を拡張、強化する取り組みに注力いたしました。

紳士靴につきましては、中・高価格帯である「リーガル」のビジネスシューズがチャネル・業態によってはやや伸び悩みました。その一方で、「リーガルウォーカー」につきましては、高まるカジュアル志向に対応したディアスキン(鹿革)シリーズなど高付加価値商品を中心に好調に推移し、また、オリジナルブランドの「ケンフォード」も対象顧客のニーズにマッチし、順調に販売実績を伸ばしております。

婦人靴につきましては、「リーガル」の機能性パンプス「ブラチナムシリーズ」が、チャネルを問わずその履き心地の良さが認知され、ブランドの中核として定着しつつあります。

しかしながら、紳士靴、婦人靴ともに、スポーツシューズ需要の継続や消費者の節約・低価格志向を背景に、百貨店、量販店、郊外型店舗等における来店・購買客数減少に歯止めがかからず、売上高は前年実績を下回りました。

利益面につきましては、長期滞留在庫品の減少効果から、婦人靴を中心に売上総利益率の改善が見られ、前年実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,526百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は53百万円(前年同四半期比164.1%増)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は39百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は8百万円(前年同四半期比137.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し、30,824百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は18,325百万円と、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少しております。

これは、現金及び預金が915百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,763百万円、商品及び製品が165百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は12,498百万円と、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しております。

これは、建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が143百万円増加したものの、株式の売却などにより投資有価証券が253百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ754百万円減少し、14,594百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は10,088百万円と、前連結会計年度末に比べ603百万円減少しております。

これは、短期借入金が180百万円、賞与引当金が248百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が692百万円、未払法人税等が285百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,505百万円と、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しております。

これは、長期借入金が105百万円、退職給付に係る負債が37百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、16,230百万円と、前連結会計年度末に比べ315百万円減少しております。

これは、配当金の支払い等により利益剰余金が125百万円、その他有価証券評価差額金が206百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443	5,359
受取手形及び売掛金	5,562	3,799
電子記録債権	420	471
商品及び製品	7,238	7,072
仕掛品	269	267
原材料及び貯蔵品	725	760
その他	937	864
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	19,327	18,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,226	3,206
土地	2,408	2,408
その他(純額)	478	641
有形固定資産合計	6,113	6,257
無形固定資産		
のれん	31	27
その他	100	97
無形固定資産合計	132	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,105
敷金及び保証金	1,307	1,305
その他	1,907	1,958
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	6,320	6,116
固定資産合計	12,566	12,498
資産合計	31,894	30,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,378	3,685
短期借入金	3,326	3,506
未払法人税等	468	182
賞与引当金	488	737
役員賞与引当金	37	8
ポイント引当金	266	266
店舗閉鎖損失引当金	20	26
その他	1,706	1,675
流動負債合計	10,692	10,088
固定負債		
長期借入金	2,025	1,920
退職給付に係る負債	1,989	1,951
資産除去債務	196	198
その他	445	435
固定負債合計	4,656	4,505
負債合計	15,348	14,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	8,455	8,329
自己株式	△197	△198
株主資本合計	14,355	14,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,664	1,457
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	304	304
為替換算調整勘定	81	96
退職給付に係る調整累計額	29	25
その他の包括利益累計額合計	2,076	1,885
新株予約権	87	87
非支配株主持分	25	27
純資産合計	16,546	16,230
負債純資産合計	31,894	30,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,514	7,297
売上原価	3,936	3,768
売上総利益	3,577	3,529
販売費及び一般管理費	3,589	3,382
営業利益又は営業損失(△)	△11	146
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	44	43
雑収入	23	18
営業外収益合計	72	66
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	0	0
売上割引	8	5
為替差損	10	3
減価償却費	—	4
雑支出	2	0
営業外費用合計	29	22
経常利益	30	190
特別利益		
投資有価証券売却益	1	34
特別利益合計	1	34
特別損失		
固定資産除却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	28	216
法人税、住民税及び事業税	144	160
法人税等調整額	△108	△41
法人税等合計	36	118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	97
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	96

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△206
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△7	13
退職給付に係る調整額	4	△3
その他の包括利益合計	△173	△191
四半期包括利益	△181	△94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179	△95
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,809	3,700	7,509	4	7,514	—	7,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	36	36	△36	—
計	3,809	3,700	7,509	40	7,550	△36	7,514
セグメント利益又は損失(△)	△41	20	△20	3	△17	5	△11

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,761	3,526	7,288	9	7,297	—	7,297
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	29	29	△29	—
計	3,761	3,526	7,288	39	7,327	△29	7,297
セグメント利益	74	53	128	8	136	9	146

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。